

京都府公立大学法人休職者の給与に関する規程

平成20年4月1日
京都府公立大学法人規程第14号

(目的)

第1条 この規程は、京都府公立大学法人教職員就業規則（京都府公立大学法人規則第3号。以下「就業規則」という。）第21条第2項の規定に基づき、休職者の給与に関し規定することを目的とする。

(給与)

第2条 教職員が業務上負傷し、若しくは疾病にかかり、又は通勤（地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号）第2条第2項及び第3項に規定する通勤をいう。以下同じ。）により負傷し、若しくは疾病にかかり、就業規則第18条第1号に掲げる事由に該当して休職にされたときは、その休職の期間中、これに給与の全額を支給する。

2 教職員が結核性疾患にかかり就業規則第18条第1号に掲げる事由に該当して休職にされたときは、その休職の期間が満2年に達するまでは、これに給料、扶養手当、地域手当、住居手当及び期末手当のそれぞれ100分の80を支給する。

3 教職員が前2項以外の心身の故障により就業規則第18条第1号に掲げる事由に該当して休職にされたときは、その休職の期間が満1年に達するまでは、これに給料、扶養手当、地域手当、住居手当及び期末手当のそれぞれ100分の80を支給する。

4 教職員が就業規則第18条第2号に掲げる事由に該当して休職にされたときは、その休職の期間中、これに給料、扶養手当、地域手当及び住居手当のそれぞれ100分の60以内を支給することができる。

5 教職員が、就業規則第18条第3号及び同条第4号のいずれかに該当して休職にされたときは、その休職の期間中、これに給料、扶養手当、地域手当、住居手当及び期末手当のそれぞれ100分の70以内を支給することができる。ただし、同条第4号の規定に該当して休職にされた場合で、その原因である災害が業務上の災害又は通勤による災害と認められるときは、その休職の期間中、これに給料、扶養手当、地域手当、住居手当及び期末手当のそれぞれ100分の100以内を支給することができる。

6 第2項、第3項又は前項に規定する教職員が、当該各項に規定する期間内で京都府公立大学法人教職員給与規程（以下「教職員給与規程」という。）第30条第1項に規定する基準日前1箇月以内に退職し、若しくは就業規則第34条第1項第1号により解雇され、又は死亡したときは、教職員給与規程第30条第1項の規定により別に定める日に、第2項、第3項又は前項の例による額の期末手当を支給することができる。ただし、別に定める教職員については、この限りでない。

7 前項の規定の適用を受ける教職員の期末手当の支給については、教職員給与規程第31条及び第32条の規定を準用する。この場合において、教職員給与規程第31条中「前条第1項」とあるのは、「京都府公立大学法人休職者の給与に関する規程 第2条第6項」と読み替えるものとする。

附 則

1 この規程は、平成20年4月1日から施行する。

2 この規程に定める事項のほか、休職者の給与に関しては、休職者の給与に関する条例（昭和27年京都府条例第1号）の規定の例による。

附 則（規程第14－1号）

この規程は、職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例（平成21年京都府条例第23号）の施行の日から施行する。